

発行日： 令和4年 6月21日

発行者： 今村証券株式会社

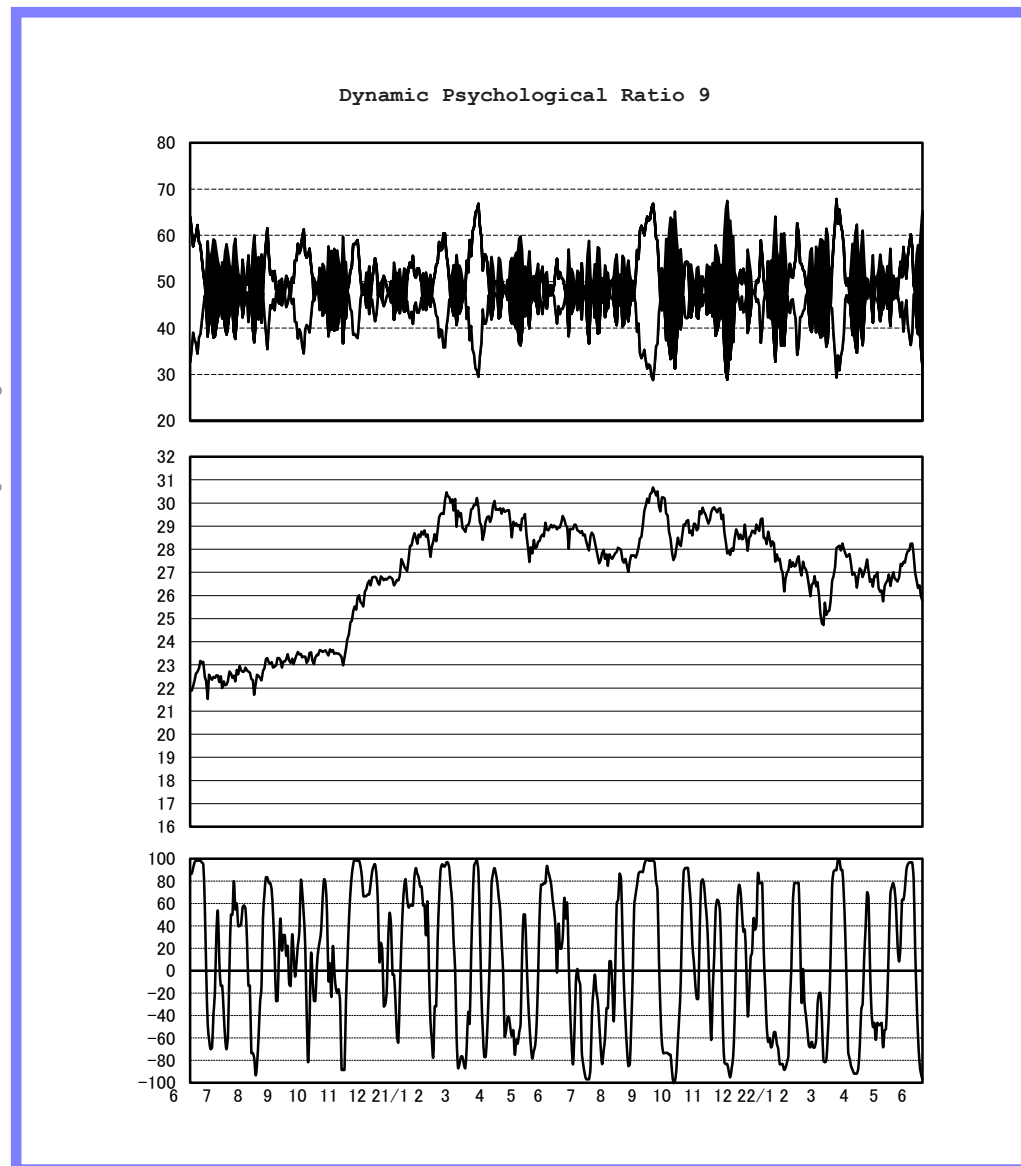
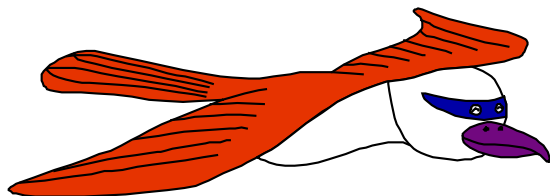
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第710号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

相場の冷え込みとは逆に web3 が盛り上がりを見せている。なんなの？ 金融にも関係があるため、まとめてみた。90 年代ネット黎明期では、大半の人はホームページを読むだけで、一部の個人や企業がホームページを作成公開していた。企業では通販、個人では日記や写真の掲載などもしていたが、サーバーに接続し、ファイルを必要な階層にアップロードするなど手続きや管理が大変だった。その段階が web1。そのうち、そんな面倒な事をせずにアマゾンで商品を販売できるようになり、ツイッターやフェイスブックなどで個人がつぶやき、写真をアップできるようになった。いわゆるプラットフォームである GAFAM のおかげであり、そのような現在の状態が web2 というわけだ。便利にはなったが、このようなプラットフォームを頂点とする中央集権的な状態から、分散的な状況に解き放つのが web3 と言われている。この動きが加速しているのは、ブロックチェーン技術を利用した暗号資産に、スマートコントラクト機能がついたことが大きい。この機能により契約の自動化が可能になり、組織のルールも議決権も暗号資産に組込むことが出来るようになり、分散型自立組織の DAO を作ることが可能となった。NFT はスマートコントラクト機能を使って発行されるデジタル作品でこちらもトレンドになっている。メタバースはブロックチェーンとはイコールではないので注意が必要だが、web3 と同時に語られることが多い。骨太の方針に web3 が記された。今後も世界中でヒートアップして行くだらう。

(nil admirari)

た だ 一 筋

米国の消費者物価指数（C P I）が約 40 年ぶりの高さとなり、F R Bはインフレ加速を抑え込むため 0.75%の大幅利上げを決めた。様々な経済指標が上振れするとインフレの高まりが警戒され、下振れすると景気後退懸念が高まる。F R Bはインフレを抑制しつつ景気後退を回避する難しい舵取りを迫られている。

景気よりもインフレ抑制を重視する F R Bの姿勢が意識され、先行きの景気後退を織り込む形で、東京市場も軟調な展開が続いている。米国株の動きに日本株も左右される展開が続くだろう。

ただ、長期で見れば技術革新は益々進み、米国を中心に世界経済は拡大していくだろう。日本では「新しい資本主義」や「骨太の方針」が閣議決定され、貯蓄から投資への流れが期待される。また、参院選の日程が 7 月 10 日に決まり、政策絡みで動く銘柄も出てくるだろうが、投資の基本は社会に貢献し長期で応援しようと思う企業の株を買うことである。相場が弱い時こそ株を買う。長期で資産形成するチャンスと捉えたい。

（塞翁が馬）

参見屋 たり 当

益々難しい相場になってきた。6月のFOMCで0.75%の利上げが決定され、来月も同じく0.75%利上げされる可能性が高いとの報道が目につく。過去の利上げパターンを見ると、0.25%の利上げがスタンダード、0.5%の利上げはやや大きめとのイメージがあるため、今回の0.75%の利上げはマーケットに大きなインパクトを与えた格好だ。それほどまでに、足元で進んでいるインフレの勢いを看過するわけにはいかなかったということだろう。教科書的には、金融政策には即効性がないため、インフレに対して一定のブレーキがかかるまでにはある程度の時間を要すると見たい。それでも資金が向かう所はあるはずと考え銘柄を探っていきたい。よく市場が不安定になると安全資産に資金が移ると言われている。その代表格が金＝ゴールドだ。世界で金の埋蔵量がある程度限りがあるとされており、なかなか供給量を増やせない。一方で世界的に中所得層が増え、金の需要が増えると考ええる。

そんな中でやはり注目したいのは、住友金属鉱山(5713)だ。世界有数の金鉱脈がある菱刈鉱山などを経営する同社は、金鉱山だけではなく、いくつもの銅山経営も行っている。銅は電気自動車や太陽光発電などで大量のニーズが発生している。また、電気自動車に搭載される電池の正極材原料も生産し、注目されやすいテーマにも沿う銘柄だ。ぜひ、注目してもらいたい。(山が香る)

老練の視座

米国内で止まらないインフレのもと、米連邦準備理事会（F R B）が米連邦公開市場委員会（F O M C）で利上げを加速する姿勢を示し、ダウ工業株 30 種平均は下げ幅が一時 1000 ドルを超える日があるなど大幅な下落が続き、年初来安値を更新している。外国為替市場では 1 ドル = 135 円台を付け、24 年ぶりの円安ドル高水準にあり、各国の金融政策の動向に注目が集まる。日本株にとっては、外国人入国制限の緩和によりインバウンド消費関連銘柄、円安を受けた輸出関連銘柄が追い風を受けている。

注目銘柄には日本電産（6594）を挙げたい。「2023 年秋に中国で年間生産能力 100 万台の電気自動車（E V）モーター工場が稼働」「インドで電動バイク向けモーターの工場を 100 億円を投じて建設」など、積極的な設備投資を実施している。また創業者の永守重信会長が 4 月に最高経営責任者（C E O）に復帰した。業績面でも最高益、E V 用駆動モーターと周辺部品ユニット、電動パワーステアリングなどで先行している。日本電産に今後も注目したい。

（敦賀の二等兵）

きらきら星

先週はアメリカのCPI（消費者物価指数）の予想を上回る数値の発表から、世界的に株式の急落で始まった。木曜日の夕方には、スイスの予想外の利上げのニュースが飛び出し、欧州株が急落、「絶望」というものを久々に感じざるを得ず、先週一週間で、日経平均株価は一時2,000円の下落幅を記録した。現在の株式市場の環境を見てみると、リーマンショックが起きた時やコロナが世界中に広がり始めた時とは違い、ロシアのウクライナ侵攻・世界的なインフレによる金利の引き上げは、世界中で何が起きているかはハッキリ見えているものである。株価の急落から、思考能力が奪われそうになるが、ウォール街に古くから伝わる格言を思い出したい。「強気相場は絶望の中で生まれる」というスタンスで対処していきたい。

注目銘柄は、オイルマネーが大株主となった任天堂（7974）。今年9月末を基準日として10分割を予定しており、日本初の世界的エンターテインメント企業になりうる企業である。もう一つは、三井住友フィナンシャルグループ（8316）である。バリュエーションに割安感があり、この金利上昇局面において金融株に対する再評価が始まると見ている。

三井住友フィナンシャルグループの投資指標

株価	(22/6/20)	3,968 円
EPS	(23/3期予)	542.42 円
予想PER		7.3 倍
BPS	(22/3期実績)	8,825.53 円
PBR		0.4 倍
年間配当金	(23/3期予)	220.00 円
予想配当利回り		5.5 %

出所：三井住友フィナンシャルグループ

(丹青)

デジタルの俯瞰

「1670」という銘柄コードを覚えているだろうか。昨年4月まで東証に上場していた、「MAXIS S&P三菱系企業群上場投信」というETFの銘柄コードだ。三菱グループに投資をするという、割合に特色あるETFだったのだが、残念ながら上場廃止になってしまった。いま上場していれば、それなりにニーズもあっただろうに、惜しい存在だ。何しろ、三菱グループがこんなにも活躍する相場というのも珍しい。三菱グループの源流にあたる日本郵船は海運バブルに乗って急騰したし、商品市況高騰で三菱商事、三菱マテリアル、金利上昇で三菱UFJフィナンシャル・グループ、東京海上ホールディングス、さらには防衛関連の本命として三菱重工業、値上げ、リオープンで麒麟ホールディングスと、役者がそろっている。もちろん、インフレといえど不動産で、三菱地所も忘れてはならないだろう。

というわけで、今回は、三菱グループのなかでは序列がやや劣るものの、三菱自動車(7211)に注目したい。先日、今秋から新車を値上げというニュースが報じられた。これはいいニュースだ。自動車は現在、消費者ではなく、メーカーに主導権がある。部品不足で、納期は長く、出せば売れる、という状態にあるからだ。三菱自動車には、長らく大相場がないのもいい。2013年に例外的に上昇しているが、10年近く経ち、そのしこりももうほとんどないだろう。30年近くに渡って下落し続けてきたが、ようやく長いトンネルを抜けつつあるように見える。同社の持つ値動きの癖は、三菱グループ相場のトリを飾るのにふさわしい。

(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜8111 ゴールドウイン＞

今期（2023年3月期）の会社予想は売上高1060億円（前期比+7.9%）、営業利益170億円（同+3.0%）。売上高が初めて1000億円を超え、この増収効果が物流拠点や基幹システム刷新に伴う費用、人件費などの増加を吸収するとの見通しだ。また原材料価格高騰を受け、秋冬商品の値上げを検討する。今村証券では約1割の増収増益と会社予想を数%ずつ上回ると予想する。来期（2024年3月期）はインバウンド需要が回復に向かうと想定、1割程度の増収増益継続が可能だろう。

近年急成長した牽引役は「ザ・ノース・フェイス」である。日本における商標権を持ち、高性能ウエアを開発した上でファッション性を加えた商品を自主管理売場で販売することで人気が高まった。子供や女性へと顧客層も拡大させている。今後はこの成功事例を「ゴールドウイン」「ヘリーハンセン」「カンタベリー」といった同社が展開する他ブランドに水平展開する。

環境負荷低減の取り組みで注目度が高いのは、Spiber株式会社（スパイバー）との共同開発だ。スポーツアパレル分野における独占的業務提携を行う契約を締結しており、Spiberが開発する構造タンパク質素材「ブリュード・プロテイン」を活用した製品の共同開発を加速させていく。

堅調な業績と環境負荷低減の取り組みを評価して、投資判断はOUTPERFORMとする。

罫線中僧

5988 パイオラックス

月足



日足



出所：ブルームバーグ

日産グループ向けが4割を占める自動車向けの精密バネと工業用ファスナー企業。半導体不足で自動車生産台数が減少しているにもかかわらず増収増益増配だ。5月30日に、会社側から株主還元・株価対策が提示され、2025年3月期まで配当性向100%を目標にする。今期年間配当金の会社予想は127円となり、予想配当利回りは6%台だ。

この発表を受け株価は急上昇した。発表前日終値1,380円が、6月10日高値2,101円へと短期間で実に52%の上昇となった。2018年に付けた上場来高値は3,545円。1株純資産は2,846.39円（2022年3月期実績）。6月20日終値は1,957円であり、株価純資産倍率（PBR）が1倍割れとまだまだバリュー面の強い株価位置となっているように思う。急騰後の横ばいや押し目は絶好の買い場として強気で攻めてみたい。

(W. R)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。